

農業振興部公共事業等評価シート

事業名	農村地域防災減災事業	地区名	四万十1期	市町村名	四万十市
事業期間	平成27年度～31年度	事業主体	高知県		
総事業費	286,000千円	負担割合	(国) 55% (県) 35% (市) 10%		

◇事業概要

①対象者（受益者）

ため池整備事業

工区名	工種名	かんがい面積	受益戸数
国和谷池	ため池	8.5ha	53戸
本谷池	ため池	3.0ha	23戸
田城池	ため池	2.0ha	20戸
小池	ため池	1.0ha	10戸
計		14.5ha	106戸

※実戸数97戸

②目的

老朽化が進行し、堤体・洪水吐に変状が見られるため池のうち、1期地区として4箇所のため池（国和谷池、本谷池、田城池、小池）について、本事業により全体的な改修を行い集中豪雨や地震等による決壊を防止することで、ため池下流の人家や市道等の公共施設を決壊被害から守るとともに、地域農業の持続的発展を図る。

③整備手法（事業内容）

名称	事業量	事業内容	事業費 (千円)	備考
国和谷池	1箇所	堤高5.11m 堤長31.30m 取水施設 1式 底樋管 L=14.5m 洪水吐 B=3.0m L=13.6m 緊急放流孔φ125	48,000	貯水量2,600t
本谷池	1箇所	堤高9.33m 堤長46.00m 取水施設 1式 底樋管 L=37.8m 洪水吐 B=6.5m L=47.2m 緊急放流孔φ250	112,000	貯水量16,500t
田城池	1箇所	堤高5.29m 堤長36.00m 取水施設 1式 底樋管 L=14.2m 洪水吐 B=3.5m L=21.6m 緊急放流孔φ200	56,000	貯水量9,200t
小池	1箇所	堤高6.17m 堤長31.70m 取水施設 1式 底樋管 L=21.1m 洪水吐 B=2.5m L=24.5m 緊急放流孔φ125	70,000	貯水量2,400t
計	4箇所		286,000	

◇対象者とそのニーズの説明

①現状と課題

○現状

平成24年に調査実施した四万十市の16箇所のため池は、古くは江戸時代に築造されたと推定される老朽ため池が多く、部分的には改修されているため池もあるが、堤体そのものの全面的な改修（改築）は行われていない。

万が一ため池が決壊した場合には、下流域の農地や農業用施設のみならず民家や公共施設にも被害を及ぼすこととなる。

○課題

いずれのため池も老朽化が進行している中で、ため池の改修には多額の費用と工事期間が必要なため、一度に改修することは困難である。老朽具合の現況調査結果を踏まえ、地元・市と協議しながら優先順位を付けて着実に改修していく必要がある。

②解決方法

- ・堤体や洪水吐の変状等が顕著であり、早急に改修が必要である4箇所のため池を1期地区として今回申請する。
- ・続いて、2期地区としては2箇所のため池を候補とし、概ね10年間で全6箇所を改修予定とする。
- ・それ以外のため池についても、毎年実施している防災点検の結果を受け、漏水量の増加など危険性、緊急性が高いと判断される場合には、事業化を検討していく。

③未対策の場合の影響

- ・今回申請箇所の想定被害

住居	農地		農業用施設	公共施設等	
	田	畑	水路・農道	道路	施設他
66戸	23.3ha	10.6ha	10,006m	2,150m	—

- ・本地区の営農はため池からの用水に依存しており、被災した場合は灌漑用水が途絶える。

◇整備手法の選択理由

①これまでの対策

- ・地域住民が共同で当該ため池の維持補修（草刈りや軽微な補修）を定期的に行っている。
- ・また、草刈り後には、年に1回「ため池防災点検の手引き（平成24年3月 農業基盤課）」に基づく防災点検を実施して早期の異常発見に努めている。

②ニーズへの適合性

- ・今回申請する4池は、地域からの強い要望に基づいて実施する改修工事である。

③他の整備手法との比較

箇所	本事業	代替案
用水確保及び民生安定	【ため池改修】 既存ため池を改修することにより、避難経路及び安定した用水量を確保する。	【ため池に代わる代替水源】 既存ため池を廃止し、用水量確保のため地区内外に集水井戸を設けて揚水する手法がある。しかしながら、渇水期には必要水量が確保できない可能性が有り、また水利調整の困難が予想される。
判定	○	×

◇事業の全体コストの把握

①総投資額に対する費用対効果

池名	総費用（C）	総便益（B）	総費用総便益比（B／C）
国和谷池	41,632 千円	193,775 千円	4.65
本谷池	98,626 千円	406,544 千円	4.12
田城池	48,075 千円	283,533 千円	5.89
小池	60,996 千円	95,563 千円	1.56
計	249,329 千円	979,415 千円	3.92

- 総費用・・・当該事業費及び事業完了後40年間における施設の再整備費から残存価値を差し引いて現在価値化した費用を算定。
- 総便益・・・「事業なかりせば（施設機能が喪失した場合）」を想定し、農業関係資産、家屋及び公共資産の被害が防止又は軽減される効果を算定。

②事業主体の負担額及び対象者（受益者）の負担額の妥当性

	負担率	負担金額（千円）
国	55	157,300
県	35	100,100
市	10	28,600
合計	100	286,000

- ・ 四万十市の負担について必要な投資として了解を得ている。
- ・ 受益者負担なし

◇目標水準

目 標	ため池改修を加速化することによって、ため池下流域の集落や公共施設への被災リスクを低減するとともに、地区のかんがい用水を安定的に確保することにより地域農業の持続的発展を図る。
現 状	地域の取水源であるため池の老朽化が進行し、ため池の決壊リスクが高まっている。

◇その他

- 地元同意率 100%にて同意見込み
⇒ 平成26年度中に土地改良法手続き完了見込み